

政治を変えて 勧告を実現しよう

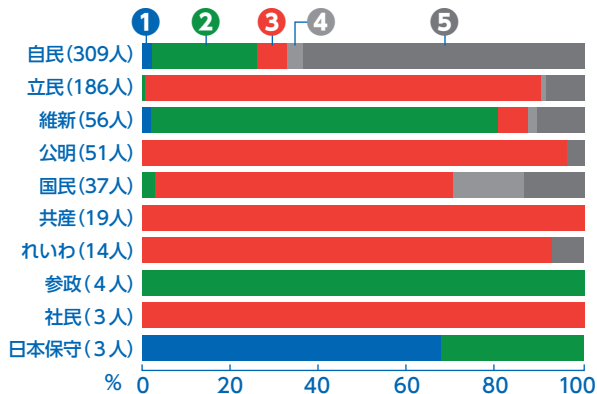
私たちに
力がある!

2024年秋の衆院選挙で国会の風景は大きく変わり、政府の勝手を許さない政治状況が作られています。野党を中心に女性議員が大きく増え、「選択的夫婦別姓」導入議員が66%を占めました。

私が私らしく 生きるために

党派別

選択的夫婦別姓に関する国会議員アンケート



- ① 現行制度のまま (同姓維持) ③ 選択的夫婦別姓を導入
② 旧姓の通称使用拡大・法的効力を与える法改正 (同姓維持) ④ その他・無回答
⑤ 未回答

(注) 「無回答」はアンケートに回答した上で質問に答えず。
「未回答」はアンケート自体への回答なし。参院は欠員8人

出典:時事通信社選択的夫婦別姓・国会議員アンケート

女性差別撤廃委員会勧告
を学び生かそう



全労連女性部
ZENROREN
〒113-8462
東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F

1人でも入れる組合があります **相談無料**
☎ **0120-378-060** (月～金 10:00～17:00)
(あなたの地域の労働相談センターにつながります)

非正規雇用の割合
2023年労働力調査 (厚労省)
♀ **53.2%** 男 **22.5%**

非正規差別を
なくしてほしい

男女賃金格差
厚生労働省基本統計調査 (2024年厚労省)
男性 **100:女性 75.8**
正規 **100:非正規 47.2**

男女賃金格差を
解消してほしい

管理職に占める
女性割合
雇用均等基本調査 (課長以上:令和5年厚労省)
12.7%

女性が管理職を
辞退しないような
働き方に
して欲しいです。

有償労働 ♀ **4時間32分** 男 **7時間32分**
無償労働 ♀ **3時間44分** 男 **41分**
男女共同参画白書 令和2年版 男女別に見た生活時間

女性進出を待つのではなく、
進出しやすい環境を作り、
積極的に進めていくべきです。

第一子出産後の就業継続 正規 **8割** 非正規 **4割**
国立社会保険・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査 (夫婦別姓)」(2021年)

女性管理職の割合を
高めるとともに、
子育て介護などを
しながら、管理職で働ける
条件にしたい。

育児取得率 ♀ **84.1%** 男 **30.1%**
令和5年度雇用均等基本調査

国会議員の女性比率
2024年11月現在 「政治分野における男女共同参画の現状」内閣府
衆院 **15.7%** 参院 **25.4%**

まずは国会議員から
50:50 (パリティ) に。

選択的夫婦別姓
朝日新聞 (2025年2月15・16日)
賛成 **63%** 反対 **29%**

選択的夫婦別姓は
誰も困ることは
ない制度。
早急に創設を!

女性労働者828人の声

あなただけ
じゃない

2025春闘 女性部
ひとことカードより

日本の取り組みへの 通信簿と処方せん



2024年10月、国連女性差別撤廃委員会 (CEDAW) で8年ぶり6回目の日本報告審議が行われ、日本政府に対し60項目の総括所見と勧告が出されました。私たちもNGOの一員として事前レポートを送り、直接委員に訴えました。勧告を生かし「私らしく生きられる」日本に！

国連で8年ぶり日本報告審議

ジェンダー平等への勧告が出されました

全文はこちらから



2年以内に
実現を!

政治分野の女性進出

女性比率を50:50に引き上げるこ
と。女性議員を増やすために供託
金(300万円)の減額措置をとること。

2年以内に
実現を!

性と生殖に関する健康

すべての女性と少女に、緊急避妊
薬を含む安価な近代的避妊法へ
の十分なアクセスを。
人口妊娠中絶を求める女性に対す
る配偶者の同意要件の撤廃。

2年以内に
実現を!

選択的夫婦別姓

4回目の勧告が出されました。2年
以内に実現を求めるフォローアッ
プ項目とされました。

家父長制・性役割 ステレオタイプの除去

社会のすべての段階で女性、男性、
少女、少年を対象として家父長制
の態度や差別的ステレオタイプを削除
するための積極的・持続的な包括的
戦略を採用すること。公務員の能力
開発、メディアで女性の肯定的描写
促進。性暴力を増大させるポルノ、
ゲーム、アニメ規制。

沖縄米兵問題

沖縄米兵による性暴力の捜査、訴追、
適切な処罰と十分な被害回復。

「慰安婦」

「戦争犯罪と人道に対する犯罪には期
限がない」「慰安婦」に関する国際人権
法上の義務の履行と教科書への反映。

今回
初めて

前回の勧告から、 運動によって前進したこと



- ☐ 再婚禁止期間の廃止 (2024年 4月)
- ☐ 優生保護法の被害者救済 (2025年 1月)
- ☐ 性暴力に関する刑法改正 (2023年 7月)
- ☐ DV法改正 (2024年 4月)
- ☐ 婚姻最低年齢を男女共通にする
民法改正 (2022年 4月)
- ☐ 政治分野の男女共同参画推進法
(2021年 6月)



ハラスメントは人権侵害



CEDAWは、ジェンダーに基づく女性への暴力(セク
シャル・ハラスメントを含む)は差別に当たるとして、
制裁を課して禁止することを求めています。ハラスメン
トを法律で定義し、人権侵害として罰則付きで禁止す
ること、被害者の名誉を回復し、元の職場で安心して
働き続けられるような救済措置が必要です。

雇用の分野の勧告は?



- ☐ 同一価値労働同一賃金
- ☐ 管理職に占める女性比率目標 30→50%へ
- ☐ 正規雇用の女性を増やす
- ☐ 間接差別のより広い禁止事由の考慮
- ☐ 男女賃金格差の解消
- ☐ 大規模言語モデルやML(AIの一種)のデータ学習の際、女性技術者がバイアス緩和に関与 など
- ☐ あらゆる男女格差の特定
- ☐ 研修や職場で女性に加えられる男性の権力
- ☐ 裁判官に条約と委員会活用の研修
- ☐ 非正規雇用の均等待遇
- ☐ 専門職の上級職に女性を増やす暫定的特別措置
- ☐ ハラスメントをなくす

問われる日本政府の姿勢

女性差別撤廃委員会の日本報告審議には、日本政府から大臣が参加せず行政の担当部局のみの参加でした。

選択的夫婦別姓制度や選択議定書など何度勧告されても実現しない項目もあり、女性差別撤廃に関する姿勢が問われます。

セドー 外務省のCEDAW拠出金問題

外務省は1月、CEDAWを、日本の国連への拠出金の使途から除外することを決めました。
「男系男子」の皇位継承を定めた皇室典範の改正を勧告したことへの抗議としますが、委員
会の勧告に対し報復的対応をとるなど人権先進国がなすべきことではありません。

国内人権機関とジェンダー平等省の設立を

政府から独立した国内人権機関は、現在120カ国で設置されていますが日本にはありません。勧告
では、明確な期限を定めて、独立した人権機関設置と十分な人的、技術的および財政的資源の提供を
求めています。また女性差別とジェンダー平等に関する専任の省と都道府県の部局の設置が必要です。

選択議定書の批准を

選択議定書
くわしくはこちら



選択議定書は、条約とは別に批准する必要があり、批准すると国内手続きを尽くした
後に、個人通報をすることが可能になりま
す。選択的夫婦別姓裁判など最高裁で合憲判断を出さ
れたものについても国際法に基づく審判を仰ぐことがで
きるようになります。審査の中で、日本政府は従来から
の回答を繰り返すばかりで、委員会から「批准の検討に
時間をかけすぎている。早期批准を」と勧告されました。